

2022年3月期 決算説明

2022年5月20日

 **丸文株式会社**

プライム市場 7537

© 2022 MARUBUN CORPORATION

2022年3月期決算の概要ならびに新たに策定いたしました中期経営計画につきましてご説明いたします。

1. 2022年3月期 連結決算の概要

2. 2022-2024年度 中期経営計画

3. 2023年3月期 業績予想の概要

4. 参考資料

本日で説明いたしますアジェンダはご覧の通りです。

2022年3月期 連結決算の概要

2022年3月期 決算サマリ（前年度比）

Confidential

- ▶ 商権の拡大や電子部品、産業機器、レーザ機器の需要増により売上が伸長
- ▶ 急速な円安進行で為替差損を計上したものの、経常利益・当期純利益は大幅な増益を達成

(百万円)	2021年3月期 (従来基準)		2022年3月期 (従来基準)		前年度比	2022年3月期 (収益認識基準)
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	289,283	—	313,816	—	+24,533 (+8.5%)	167,794
売上総利益	16,217	5.6%	21,198	6.7%	+4,981 (+30.7%)	20,251
販管費	15,193	5.3%	14,257	4.5%	△936 (-6.2%)	14,257
営業利益	1,023	0.4%	6,940	2.2%	+5,917 (+578.4%)	5,994
経常利益	33	0.0%	3,684	1.1%	+3,651 (-)	4,106
親会社株主に帰属 する当期純利益	△2,133	—	2,015	0.6%	+4,148 (-)	2,437

MARUBUN CORPORATION

© 2022 MARUBUN CORPORATION

3

2022年3月期 通期業績についてご説明いたします。

本会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」が適用されており、売上高の表示が大きく変わっております。

決算上の開示数値となる「収益認識基準」適用後の実績は表の右側に、従来基準に換算した数値は表の中央に記載しておりますのでご覧ください。

この収益認識基準の適用とは、いわゆる代理人取引と判断される取引について、従来はお客様から受け取る対価の総額を収益と認識し、売上に計上していたものを、お客様から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額を売上と認識する方式へ変更したものです。

そのため、前期との差異につきまして、従来基準を用いてご説明させていただきます。

2022年3月期の連結売上高ですが、前期比245億円、8.5%増加の3,138億円となりました。これは、デバイス事業で商権が拡大するとともに、電子部品の需要が伸長したこと、システム事業においても産業機器やレーザ機器が好調に推移したことによるものです。

利益面では、利益率の高い商材の売上拡大と販管費の減少により、営業利益は59億円増加の69億円となりました。

経常利益については、期末にかけて急速に円安が進行したため、外貨建て債務の支払や外貨建て借入の返済に伴う決済差損が発生しましたが、経常利益は、前年度の3千万円から36億円へ、親会社に帰属する当期純利益は21億円の損失から20億円の利益へとV字回復を達成することができました。

2022年3月期 決算サマリ（業績予想比）

Confidential

- ▶ 民生機器向け半導体が好調に推移し、売上高は上振れ
- ▶ 円安進行に伴う為替差損の計上により、経常利益・当期純利益は未達

(百万円)	2022年3月期予想 (2021年10月発表)		2022年3月実績 (収益認識基準)		業績予想比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	163,000	—	167,794	—	+ 4,794
売上総利益	19,200	11.8%	20,251	12.1%	+ 1,998
販管費	14,200	8.7%	14,257	8.5%	+ 57
営業利益	5,000	3.1%	5,994	3.6%	+ 994
経常利益	4,500	2.8%	4,106	2.5%	△ 394
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,900	1.8%	2,437	1.6%	△ 463

業績予想との比較につきましては収益認識基準でご説明いたします。

当社は昨年2021年10月に、それまでの通期の業績予想を売上高で100億円、営業利益で18億円、経常利益で15億円、当期純利益で10億円、それぞれ上方修正した業績予想を発表いたしましたが、今回の着地は、その予想を売上高はさらに48億円程度上回るものとなりました。

これは、民生機器向け半導体が好調に推移したことが主な要因ですが、一方で経常利益はさきほどご説明いたしました円安進行に伴う為替差損の計上により4億円の未達となりました。

■ デバイス事業

民生・産業機器向け電子部品や通信機器向け特定用途ICが増加

(百万円)	2021年3月期実績 (従来基準)	2022年3月期実績 (従来基準)	前年度比	2022年3月期 (収益認識基準)
売上高	242,050	262,279	+20,229 (+8.4%)	117,568

■ システム事業

産業機器やレーザ機器、医用機器が好調に推移

(百万円)	2021年3月期実績 (従来基準)	2022年3月期実績 (従来基準)	前年度比	2022年3月期 (収益認識基準)
売上高	47,233	51,537	+4,304 (+9.1%)	50,225

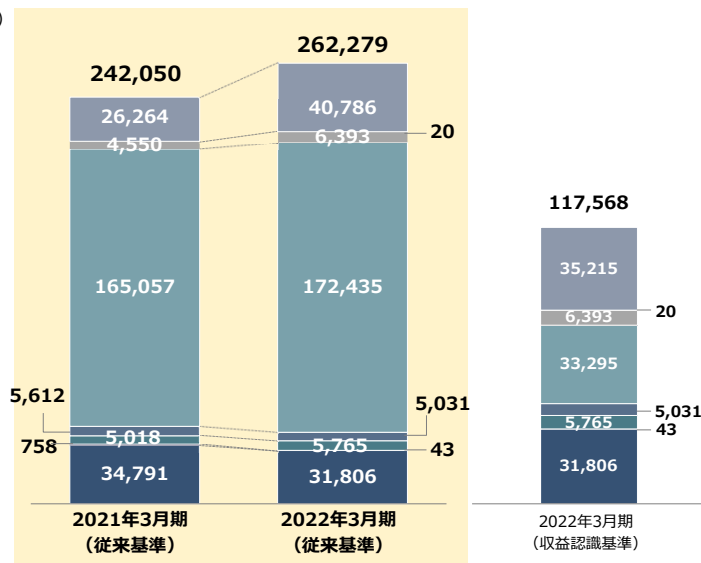
次に、従来基準による売上高をセグメント別に分けてご説明いたします。

まず事業別の業績サマリですが、デバイス事業は、前年同期比202億円、8.4%増加の2,622億円、システム事業は、43億円、9.1%増加の515億円となりました。

2022年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高

Confidential

(百万円)



主な増減要因

- 電子部品 (+14,522)**
 - 民生・産業機器向け部品、ソフトウェア製品の増加
- 半導体その他 (+20)**
 - 前年並み
- カスタムIC (+1,843)**
 - PC関連機器向けの増加
- 特定用途IC (+7,378)**
 - 通信機器向けの増加
- マイクロプロセッサ (△581)**
 - 産業機器向けの減少
- メモリーIC (+746)**
 - 自動車向けの増加
- 標準ロジック (△716)**
 - 産業機器向けの減少
- アナログIC (△2,985)**
 - 自動車・産業機器向けの減少

MARUBUN CORPORATION

© 2022 MARUBUN CORPORATION

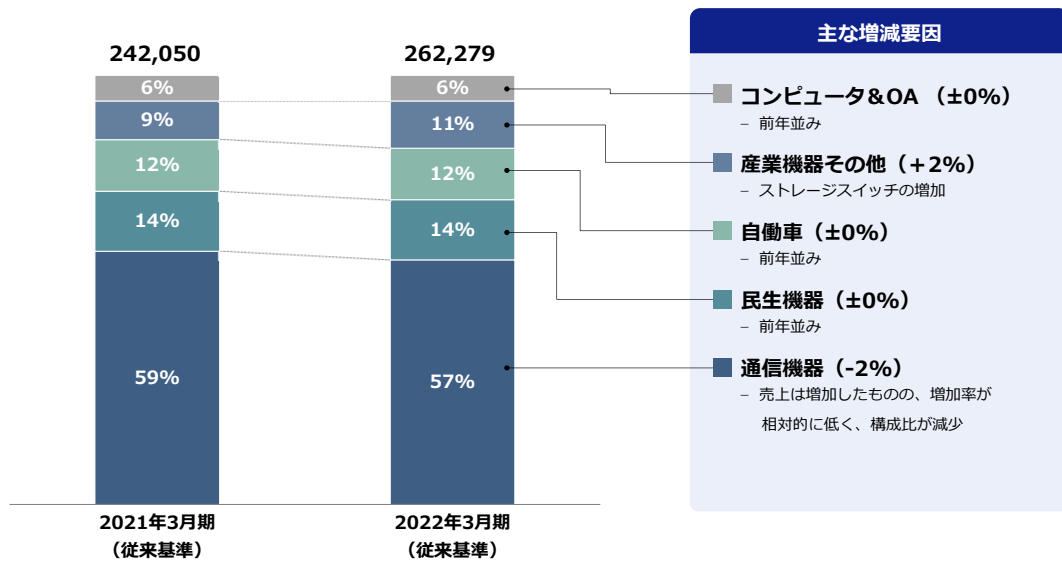
6

デバイス事業の売上高を品目別にご説明いたします。

アナログICが減少した一方で、電子部品や特定用途向けICが大きく増加しました。アナログICの減少は自動車や産業機器向けの減少によるものです。

電子部品は、新規商権、新規案件の獲得により民生機器向けや産業機器向けが増加しました。

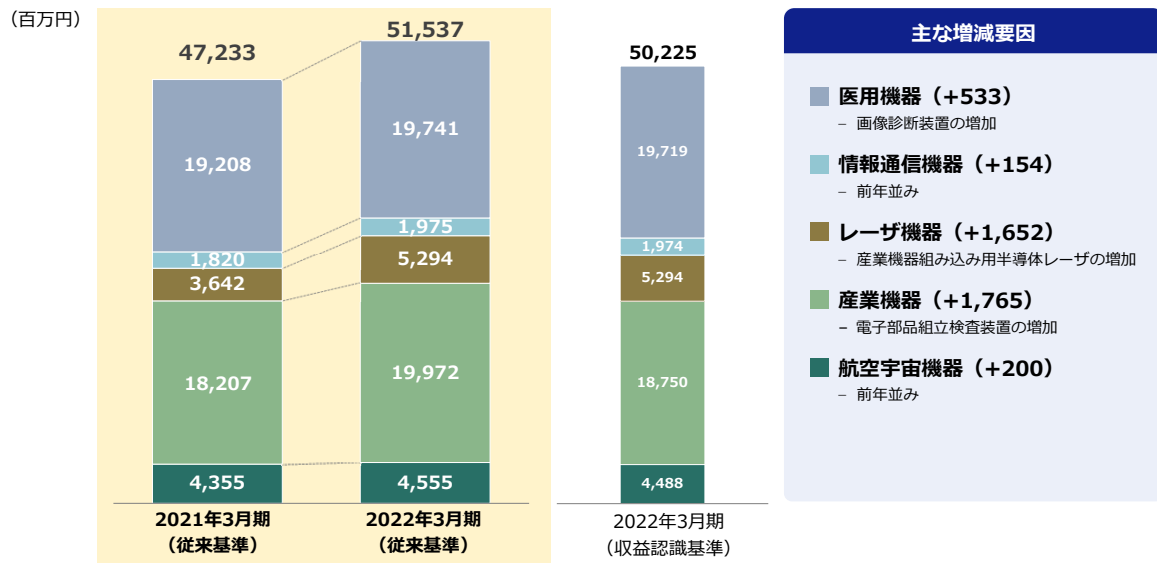
特定用途向けICの増加は通信機器向けの需要増によるものです。



デバイス事業の用途別動向についてですが、売上高は増加しましたが、用途別の売上比率では大きな変化はありませんでした。

2022年3月期 『システム事業』 品目別売上高

Confidential



MARUBUN CORPORATION

© 2022 MARUBUN CORPORATION

8

システム事業は、産業機器とレーザ機器が大幅に増加しました。

産業機器は電子部品の組立検査装置の需要が増加しました。

レーザ機器の増加は、産業機器向けの半導体レーザが好調に推移したことによるものです。

また医用機器も画像診断装置が増加しました。

2022年3月期 貸借対照表の概要

Confidential

▶ 総資産は、未収入金の増加等により前期末に比べ211億円増加の1,481億円

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	前期末比
資産合計	127,006	148,179	+21,173
流動資産	114,804	137,604	+22,800
現金及び預金	26,874	25,245	△1,629
受取手形及び売掛金	51,058	44,215	△6,843
商品及び製品	34,174	30,313	△3,861
未収入金	596	35,087	+34,491
固定資産	12,202	10,575	△1,627
負債合計	81,966	100,604	+18,638
流動負債	76,165	94,746	+18,581
支払手形及び買掛金	30,298	21,121	△9,177
短期借入金	42,194	48,672	+6,478
未払金	1,349	21,855	+20,506
固定負債	5,801	5,858	+57
純資産合計	45,040	47,574	+2,534

次に貸借対照表の概要をご説明いたします。

総資産は1,481億円となり、前期末に比べ211億円増加しました。

資産項目で見ますと、受取手形および売掛金が68億円、商品および製品が38億円減少する一方で、未収入金が344億円増加しました。

未収入金の増加は、収益認識基準の適用により、代理人取引に該当する取引の在庫やお客様への請求予定額を未収入金として計上したことによるものです。

また負債項目につきましては、支払手形および買掛金が91億円減少する一方で、短期借入金が64億円、未払金が205億円それぞれ増加しました。

未払金の増加は、未収入金と同様、収益認識基準の適用により、代理人取引に該当する取引の仕入金額を未払金として計上したことによるものです。

2022-2024年度 中期経営計画

- 丸文 Nextage 2024 -

次に新たに策定いたしました中期経営計画について説明いたします。

- ▶ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、高付加価値商品の伸長により収益性が向上し、中期目標のROE5.0%以上を達成

(百万円)	2018年度 (基準年度)	2021年度 (収益認識基準)
売上高	3,266 億円	1,678 億円
経常利益	30 億円	41 億円
経常利益率	0.9 %	2.5 %
ROE	3.8 %	5.9 %

はじめに、前中期経営計画の達成状況についてご説明いたします。

2021年度を最終年度とする中期経営計画では、ROE5%の達成を目標として諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、ここには示しておりませんが、売上高は前中計策定時の2018年度より従来基準ベースで約130億円、4%減少したものの、収益性の改善によりROEは5.9%となり、中期の目標を達成することができました。

- ▶ 事業ポートフォリオの転換や成長市場向けの商材開発は進んだものの、ESGを通じた事業機会創出の取り組みは構築途上

基本方針	取り組み成果
新たな価値を創造する ビジネスモデルの構築	■ 新たなビジネスとしてAIロボットの導入やソフトウェア販売を開始し、事業ポートフォリオの転換を進めた
成長市場に向けた 事業開発の促進	■ デジタル化が進む医療・介護市場向けの商材・サービスを拡充 ■ ローカル5Gなど先端かつ高性能な商材開発を促進
持続可能な社会に貢献する 取り組みの強化	■ サステナビリティ委員会を設置したが、具体的な取り組みや事業機会の創出はこれから

前中計では、上記の3つの方針を掲げ、事業構造の変革を進めました。

この3年間の活動の成果としては、事業ポートフォリオの転換や成長市場向けの商材開発で一定の進捗が見られたことがあげられます。

一方、ESGを通じた事業機会創出の取り組みは構築途上にあり、今後3年間の重要課題と認識しております。

	重点施策	取り組み成果
デバイス事業	① 高付加価値ビジネスの推進	■ 既存仕入先でのラインカードの拡充、アナログ商材を中心に新規仕入先の開発を促進し、収益性が改善
	② 成長市場での事業拡大	■ IoTやAI、ロボティクスなどの先端商材の開発に注力 ■ コロナ禍による行動抑制により事業計画は遅延
	③ 新たなビジネスモデルの構築	■ ソフトウェア販売を立ち上げ ■ サブスクリプション契約やライセンスビジネスをスタート
システム事業	① 取り扱い製品の差別化	■ 5G通信向けの商品・サービス拡充で、ローカル5G市場の先駆者に ■ AI/IoT向け組込ボードやPCR検査キットなど時勢にマッチした商材を拡充
	② サービスの差別化	■ コロナ禍で訪問サポートが制限され、技術・サービスの提供機会が減少
	③ グループ総合力の発揮	■ 製品販売と保守メンテナンスを組み合わせたワンストップサービスの提供を継続

前中計におけるデバイス事業、システム事業のアクションプランについて成果と課題をご説明します。

まずデバイス事業についてですが、既存仕入先での商権獲得や商材の拡充、新規仕入先の開拓などにより「高付加価値ビジネスの推進」で取り組みが進展しました。また「成長市場での事業拡大」や「新たなビジネスモデルの構築」では、介護施設へのAIロボットの導入やソフトウェアライセンスビジネスの立上げを行うことができましたが、コロナ影響もあり計画はやや遅延いたしました。

一方、システム事業では、ハイエンド商品の開発やPCR検査キットなどの時勢のニーズに合わせた商材展開を進め、取り扱い製品の差別化を図ることができました。今後については、さらなる市場開発、商材拡充と、グループ会社との連携強化によるサービスの差別化が必要と考えております。

- ▶ 第4次産業革命と呼ばれる新たな技術革新の時代の到来でビジネスチャンスが拡大

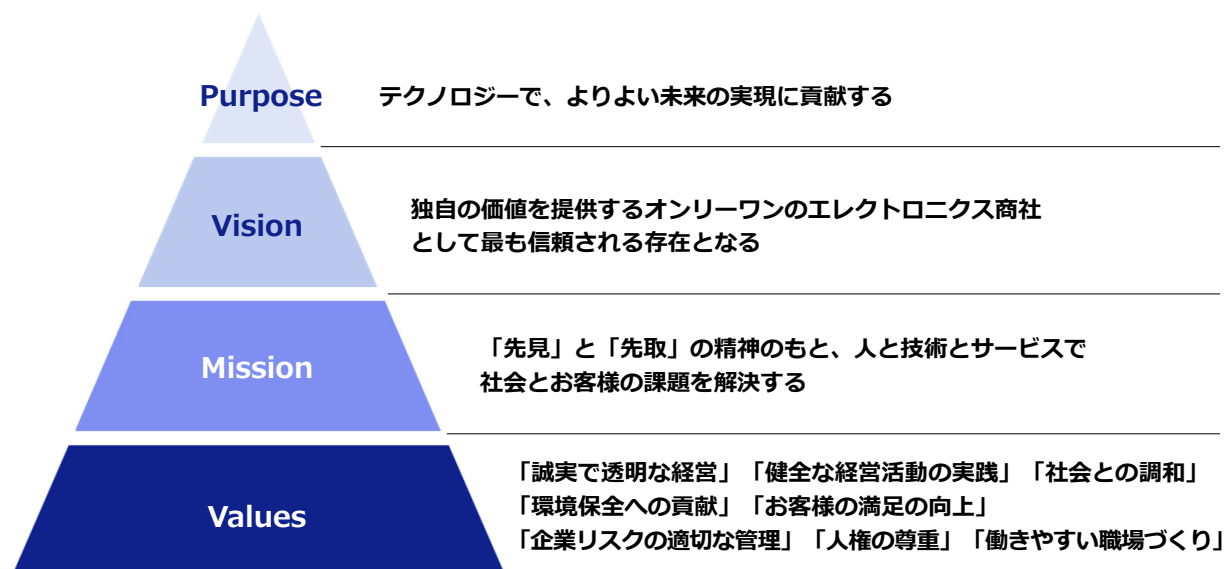


次に新たな中期経営計画のご説明に先立ち、現在の事業環境についてご説明いたします。

当社が属するエレクトロニクス業界は、現在、第4次産業革命と呼ばれる技術革新の時代を迎えております。

自動車のEV化、通信の高速化などを背景とした市場の伸長に加え、デジタル化の進展により、AIやIoTなどの革新的な技術をベースとした社会、「Society5.0」の実現に向けた動きが加速していくものと見込まれます。

そのため、当社には多様化するニーズへの対応や、通信・IoTなど各要素技術を融合させた統合ソリューションの提供が求められていくものと思われます。



これまでご説明いたしました課題認識、事業環境の下、新たに策定いたしました新中期経営計画について概要をご説明いたします。

新中計の初年度となる2022年は、1844年に創業し、1947年に現在の丸文株式会社としてスタートした当社において設立75周年および東京証券取引所上場25周年の年となります。この節目に、長期的視点に基づき経営理念を再定義しました。

新たな経営理念は、パーパス・ビジョン・ミッション・バリューで構成されます。

パーパスは「テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する」という当社の存在意義を表しております。

また、当社の目指す姿であるビジョンは、独自の価値を提供するオンリーワンのエレクトロニクス商社として最も信頼される存在となることです。

企業 スローガン

『未来をつなぐ、技術で繋ぐ。』

新 中 期 経 営 計 画 基 本 方 針

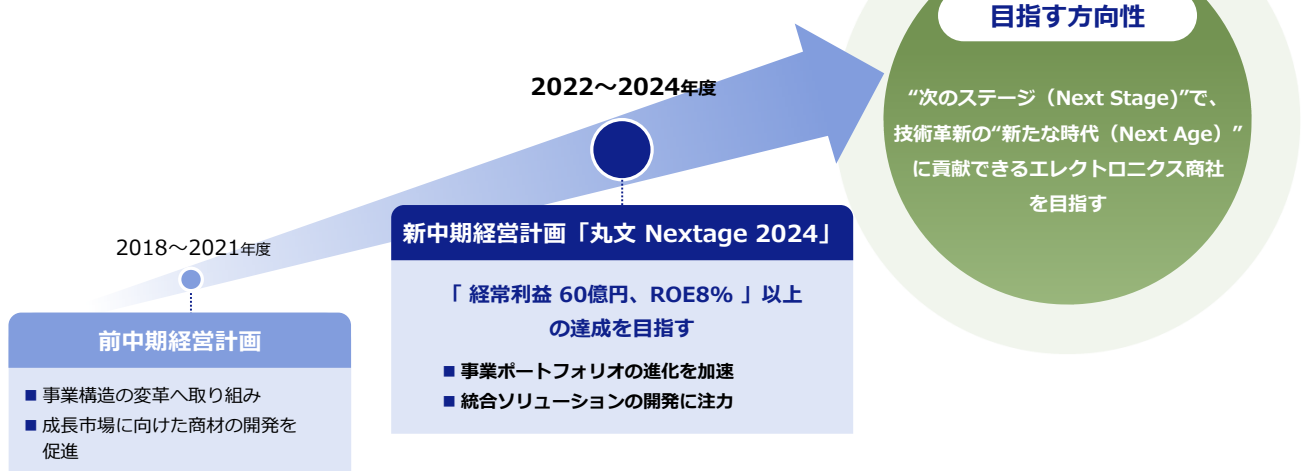
- | | |
|-------------------------------|--|
| ■ サステナビリティ経営の推進 | 持続可能な成長実現に向けたESG・SDGsへの取り組みを推進し、ステークホルダーとの連携強化や課題解決型ビジネスの実践を通じ、社会的価値を追求します |
| ■ 新たな事業領域への進出と成長基盤の構築 | 新市場・新領域における果敢な挑戦を通じ、新たな事業成長機会を継続的に追求します |
| ■ 既存事業の「選択と集中」の促進とソリューション開発強化 | お客様視点でのソリューション開発を加速しつつ、既存事業の「選択と集中」を通じた競争力強化を図ります |
| ■ グループ経営の強化 | セグメント間（デバイス、システム、ソリューション事業間）連携による付加価値と国内外グループ企業間の連携によるグローバルシナジーを実現し、成果をお客様に還元します |
| ■ 業務基盤の整備と内部プロセスの改善 | 業務インフラ強化や業務プロセス改善、人材育成、働き方改革により、生産性・効率性を向上します |

次に当社の新たな中期経営計画である「丸文Nextage 2024」の基本方針についてご説明します。

「丸文Nextage 2024」では、当社パーパスに呼応する『未来をつなぐ、技術で繋ぐ。』を企業スローガンとしてご覧の5つの方針のもと、取り組みを進めてまいります。

前中計の課題となったサステナビリティ経営の推進を実践するとともに、新たな事業領域への進出と成長基盤の構築、既存事業の選択と集中、グループ連携・各セグメント連携によるソリューションの開発を促進していく方針です。

- ▶ 新中期経営計画の達成を通して、事業開発と事業拡大の機会を追求
- ▶ 実効性のある戦略施策の立案と運営を推進

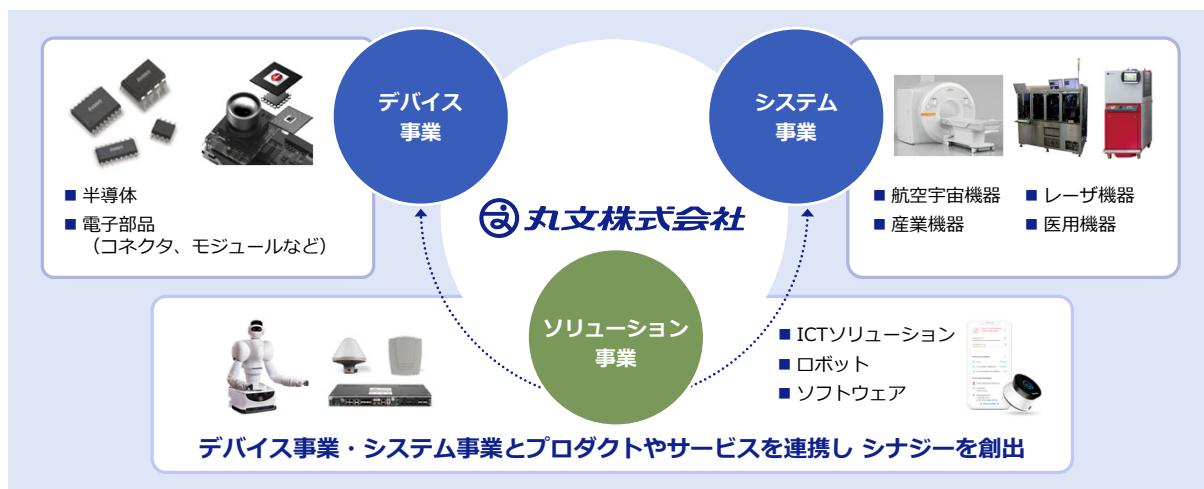


当社が目指す方向性をまとめたものが上記の図になります。

「丸文Nextage 2024」では、次のステージ”、すなわち”Next Stage”で、技術革新の新しい時代、”Next Age”に貢献できるエレクトロニクス商社となるため、実効性のある戦略施策の立案と運営を連結ベースで強力に推進してまいります。

そして、2024年度までに「経常利益60億円、ROE8.0%」達成を目指してまいります。

- ▶ 新たにソリューション事業を新設し、3事業セグメント体制で経営を推進
- ▶ 当社の豊富な商材とAI/IoT・ネットワーク技術を組み合わせ、お客様へ新たな付加価値を提供



新中計での取り組みを加速していくため、今年度より、従来のデバイス事業・システム事業の2事業セグメントに加え、新たな事業セグメントとして「ソリューション事業」を新設いたしました。

ソリューション事業では、先端技術を有するユニークな商材の発掘とともに、デバイス事業・システム事業の豊富な商材と、これまで培ってきた技術・ノウハウを組み合わせ新たなソリューションを開発し、お客様へ提供してまいります。

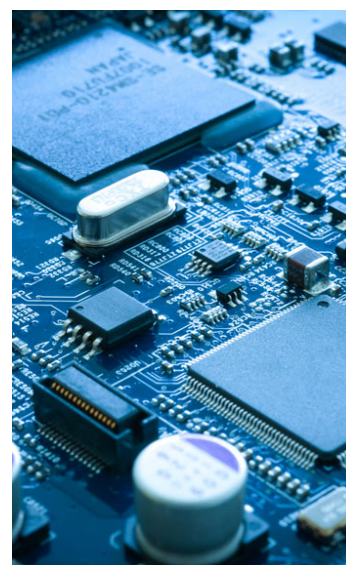
■ 新規商材・新規商権の開発推進

- ▶ 付加価値の高い新規商材の開発、新たな販売先の開拓を継続

■ 既存事業の収益性の維持・向上

- ▶ ローコストオペレーションを徹底追求し、事業の生産性と効率性を改善

(百万円)	2021年度実績	2024年度計画	計画期間の伸長率
セグメント売上高	1,174億円	1,430億円	+21.8%



次に各事業セグメントの事業戦略についてご説明いたします。

半導体・電子部品のディストリビューションを担うデバイス事業では、「新規商材・新規商権の開発推進」と「既存事業の収益性の維持・向上」に取り組んでまいります。

付加価値の高い新規商材の開発、新たな販売先の開拓を継続しつつ、RPAツールなどを活用してローコストのオペレーションを実現し、事業の生産性と効率性の改善を図ります。

■ 新規領域における事業規模と収益基盤の拡大

- ▶ 新規市場と新規商材の開発を推進

■ 既存領域における競争優位性の強化

- ▶ 専門性を研ぎ澄ませ、マーケットにおける確固たるポジションを確保

■ グループ連携の強化

- ▶ 丸文グループの総合力を活かしたサービスをグローバルに提供

(百万円)	2021年度実績	2024年度計画	計画期間の伸長率
セグメント売上高	484億円	630億円	+30.2%



次に電子機器およびシステムの販売・保守サービスを取り扱うシステム事業では、「新規領域における事業規模と収益基盤の拡大」「既存領域における競争優位性の強化」「グループ連携の強化」の3点に取り組めます。

ターゲット市場や顧客層の裾野を広げ、市場におけるポジションを確固たるものとするため、当社の強みである高い専門性に磨きをかけ、グループ総合力を活かしたサービスの拡充に努めてまいります。

■ 高付加価値ビジネスの開発推進

- ▶ 成長市場に向けた革新的な商材や技術を継続的に発掘
- ▶ 有望なベンチャー企業への投資や外部パートナーとの提携機会も模索

■ 新規ビジネスモデルの構築と拡大

- ▶ サブスクリプションやライセンス販売など新たなビジネスモデルを確立

■ ソリューション開発力の向上とグループシナジーの創出

- ▶ ネットワーク/IoT技術を融合させた独自のソリューションの開発と提供を促進

(百万円)	2021年度実績	2024年度計画	計画期間の伸長率
セグメント売上高	20億円	40億円	+100.0%



新設のソリューション事業は、先端ソリューションの開発・販売・保守サービスを提供し、「高付加価値ビジネスの開発推進」「新規ビジネスモデルの構築と拡大」「ソリューション開発力の向上とグループシナジーの創出」に取り組めます。

医療・介護市場をはじめとした成長市場に向けた革新的な商材や技術の発掘を継続し、事業化を進めるとともに、サブスクリプション契約やライセンス販売など新たなビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

そして、ソリューション事業が当社事業のハブ機能を担い、AI/IoTとネットワーク技術をベースとした統合ソリューションを開発し、提案していく方針です。

- 1 サステナビリティへの取り組みを強化し情報開示の充実を図る
- 2 デジタルマーケティングとカスタマーリレーションを強化する基盤を整備する
- 3 統合的リスクマネジメントの枠組み整備とリスクモニタリングの運用強化を推進する
- 4 プライム市場上場会社として、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る
- 5 人材への投資、働きやすい職場環境の整備、ITインフラの整備に継続的に取り組む

また事業戦略に加えて、経営基盤の強化に向けた全社横断の取り組みとして、ご覧の5つの施策を推進してまいります。

サステナビリティについては事業面での取り組みを強化し、情報開示の充実に取り組んでまいります。またデジタルマーケティング推進のための基盤を整備し、事業機会の拡大を図ってまいります。

さらには、統合リスクマネジメント体制の整備やコーポレートガバナンスの充実、人材への投資や働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいります。

- ▶ 「連結経常利益60億円、ROE8.0%」以上を目標とし、収益性と株主資本効率の向上に取り組む
- ▶ 営業キャッシュフローは、設備投資や配当還元、負債圧縮に充当しつつ、戦略性の高いノンオーガニック成長機会の取込みや有望なベンチャー企業への投資に振り向けることも想定

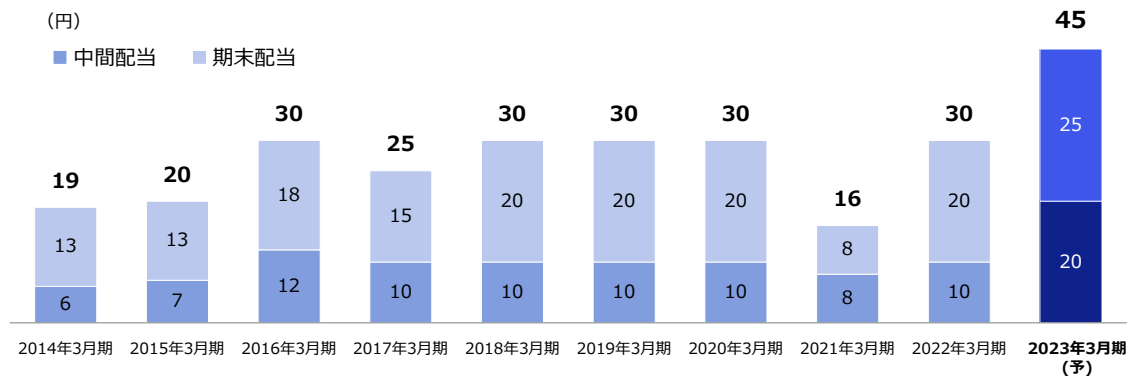
(百万円)	2021年度実績	2024年度目標
売上高	1,678 億円	2,100 億円
経常利益	41 億円	60 億円以上
経常利益率	2.5 %	2.9 %
ROE	5.9 %	8.0 %以上

以上ご説明いたしました事業戦略、全社施策により、当社は収益性と株主資本効率の向上を進めてまいります。

新中計の最終年度となる2024年度には、経常利益 60億円以上、ROE 8 %以上の達成を目指していく計画です。

▶ 連結配当性向の目安を30%から40%以上に変更し、安定的かつ業績に応じた配当を実施

連結配当性向 30% → 40%



株主還元については、当社はこれまで連結配当性向30%以上を目安としてまいりましたが、今年度より40%以上を目安とし、安定的かつ業績に応じた株主配当還元を行っていくことを決定いたしました。

昨年度の年間配当30円に対し、今年度は期初予想ではございますが、15円増配の年間45円の配当を予定しております。

今後も業績の向上を通じてさらなる利益還元を図っていきたいと考えております。

2023年3月期 業績予想の概要

2023年3月期 業績予想

Confidential

- ▶ 民生機器向け半導体や産業機器、医用機器の売上増加を見込む
- ▶ 販管費の増加により営業利益は前年度より減少するが、経常利益・当期純利益は増益の見通し

(百万円)	2022年3月期		2023年3月期		前年度比
	実績	売上比	業績予想	売上比	
売上高	167,794	—	195,000	—	+ 27,206 (16.2%)
売上総利益	20,251	12.1%	20,500	6.7%	+ 249 (1.2%)
販管費	14,257	8.5%	15,400	4.5%	+ 1,143 (8.0%)
営業利益	5,994	3.6%	5,100	2.2%	△ 894 (-14.9%)
経常利益	4,106	2.4%	4,500	1.1%	+ 394 (9.6%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,437	1.5%	2,900	0.6%	+ 463 (19.0%)

最後に、2023年3月期の業績予想についてご説明いたします。

2023年3月期の連結売上高は、前年度に比べ272億円、16.2%増収の1,950億円を見込んでおります。

一方、利益面では営業活動費や人件費の増加により販管費で11億円の増加が見込まれるため、営業利益は8億9千万円の減益となる51億円となりますが、前年度に営業外費用として為替差損16億円の計上があったため、経常利益は3億9千万円、9.6%増益の45億円、最終利益である親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千万円、19.0%増益の29億円を期初予想として見込んでおります。

※ 2022年3月期実績は、3事業 再編後の数値に組み替えております

■ デバイス事業

新規商権の獲得や新規商材の取り扱いによる増加を見込む

(百万円)	2022年3月期 実績※	2023年3月期 予想	前年度比
売上高	117,442	137,500	+20,058 (+17.1%)

■ システム事業

高水準の受注残をもとに産業機器や医用機器を中心に増加を見込む

(百万円)	2022年3月期 実績※	2023年3月期 予想	前年度比
売上高	48,366	55,200	+6,834 (+14.1%)

■ ソリューション事業

5G関連市場の拡大により情報通信向けの需要が伸長する見込み

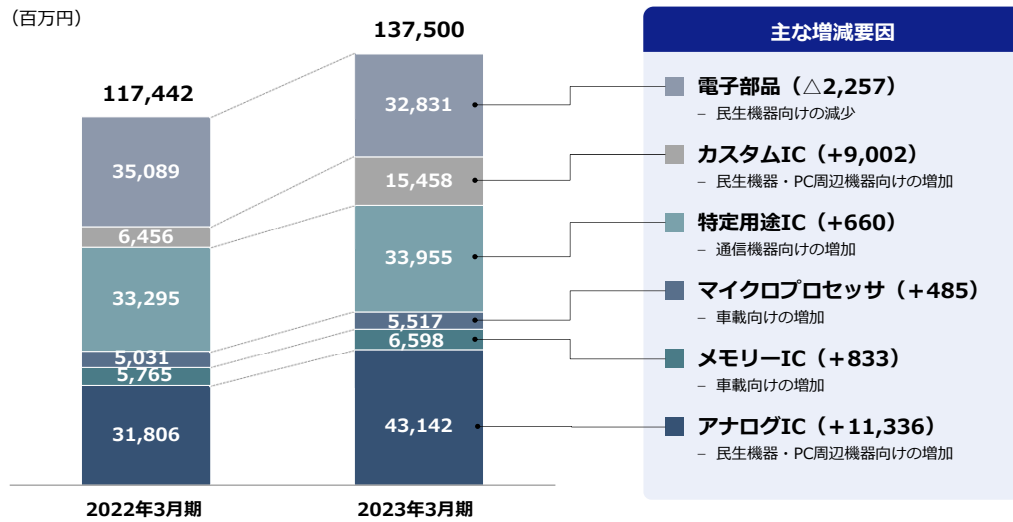
(百万円)	2022年3月期 実績※	2023年3月期 予想	前年度比
売上高	1,985	2,300	+315 (+15.9%)

売上の増減要因をセグメント別にご説明いたします。

なお今年度よりソリューション事業を新設しセグメントを再編したため、2022年3月期の実績値は3事業に組み替えて表示しております。

セグメント別売上高のサマリはご覧のとおりです。

デバイス事業は、200億円、17.1%増加の1,375億円、システム事業は、68億円、14.1%増加の552億円、ソリューション事業は15.9%増加の23億円の売上を見込んでおります。



デバイス事業については、アナログICとカスタムICで増加を見込んでおります。

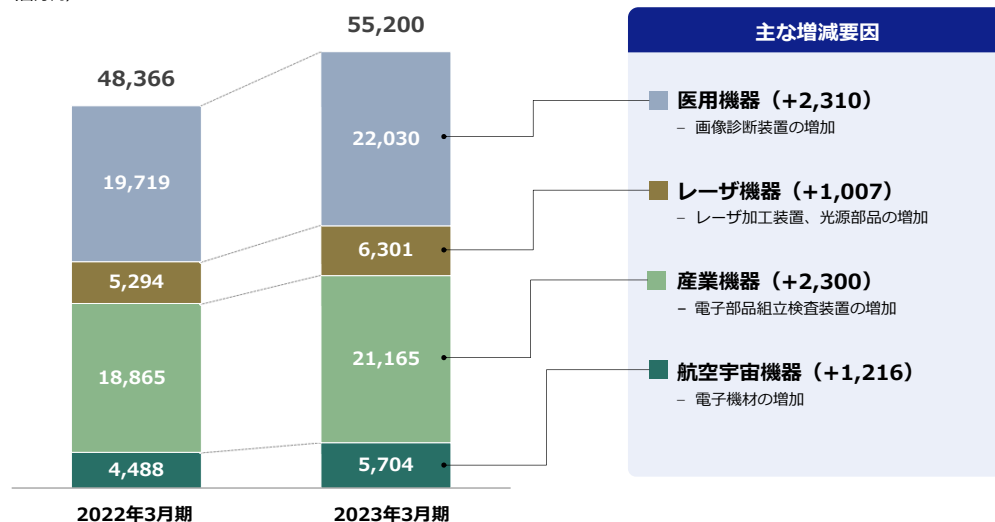
これは、新規の大型商権の獲得や新規商材の取扱いによる増加を見込んでいることによるものです。

一方、電子部品では民生機器向けの減少を見込んでおります。

2023年3月期 『システム事業』 品目別売上高予想

Confidential

(百万円)



MARUBUN CORPORATION

© 2022 MARUBUN CORPORATION

29

システム事業では、各品目とも2桁成長を見込んでおります。

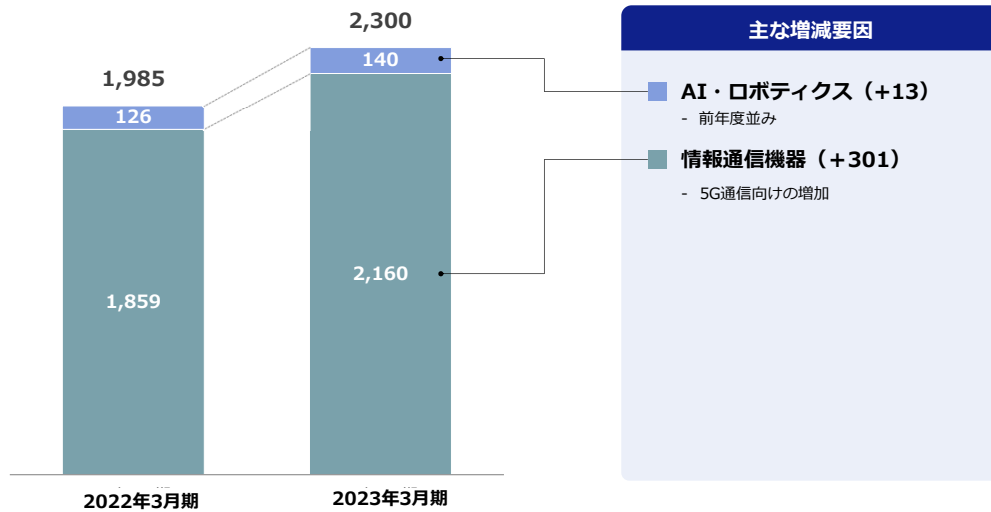
これはお客様からの引合いが増加していることに加え、半導体不足の影響により納期が長期化し、昨年度末の受注残が過去最高の250億円となっていることを背景としております。

産業機器は前期に引き続き電子部品の組立検査装置の増加を見込んでおります。医用機器は画像診断装置が増加する見込みです。

2023年3月期『ソリューション事業』品目別売上高予想

Confidential

(百万円)



ソリューション事業では、5G通信向け情報通信機器や自動車向け通信検査装置の増加を見込んでおります。

以上、今年度の業績見通しをご説明いたしました。



当社は4月4日に、東京証券取引所 プライム市場に移行いたしました。

今後もプライム市場上場会社として、皆様のご期待に応えられるよう、グループ一丸となつて企業価値の向上に取り組んでまいります。

皆様におかれましては、当社事業へのより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

参考資料

© 2022 MARUBUN CORPORATION

企業概況

Confidential

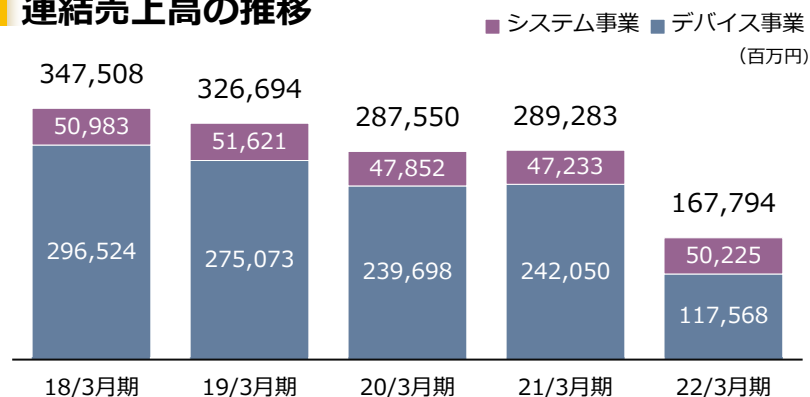
会社概要

創 業	1844年（弘化元年）
設 立	1947年（昭和22年）7月
所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資 本 金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代 表 者	代表取締役社長 飯野亨
売 上 高	連結 1,677億円（2022年3月期） 単体 1,200億円（2022年3月期）
従業員数	連結 1,119名（2022年3月末） 単体 577名（2022年3月末）
株式上場	東京証券取引所 プライム市場 （コード:7537）

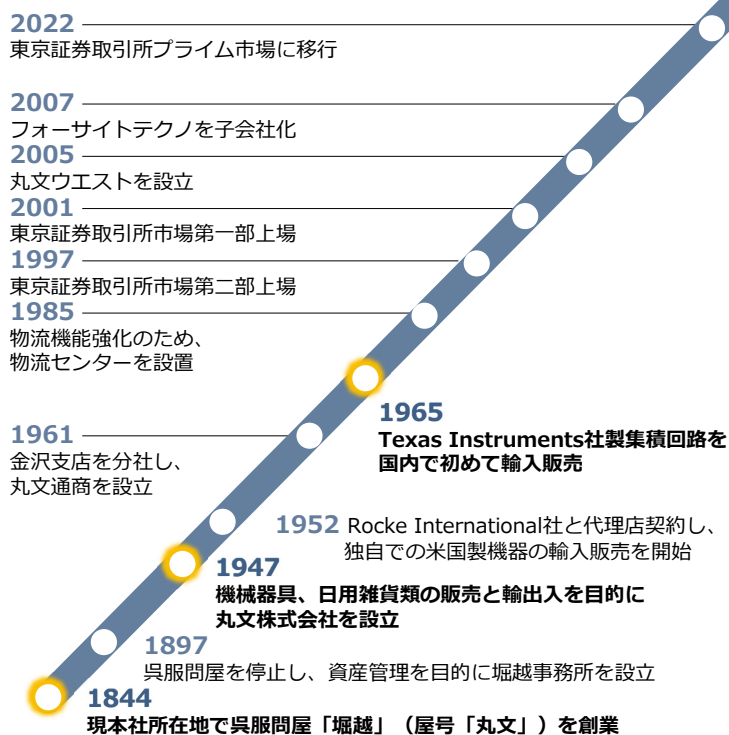
事業領域

デバイス事業	システム事業	ソリューション事業
- 半導体 - 電子部品	- 航空宇宙機器 - 産業機器 - レーザ機器 - 医用機器	- ICTソリューション - AI・ロボティクス

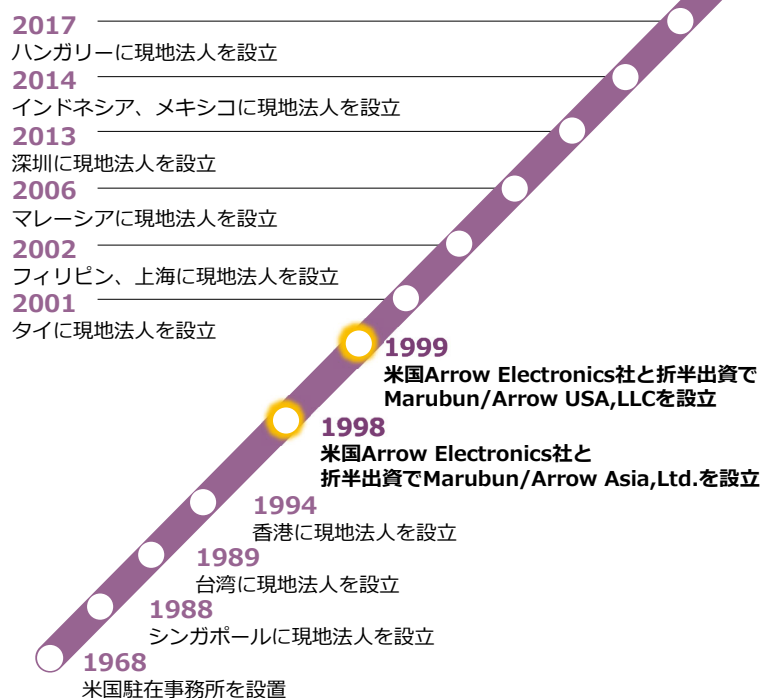
連結売上高の推移



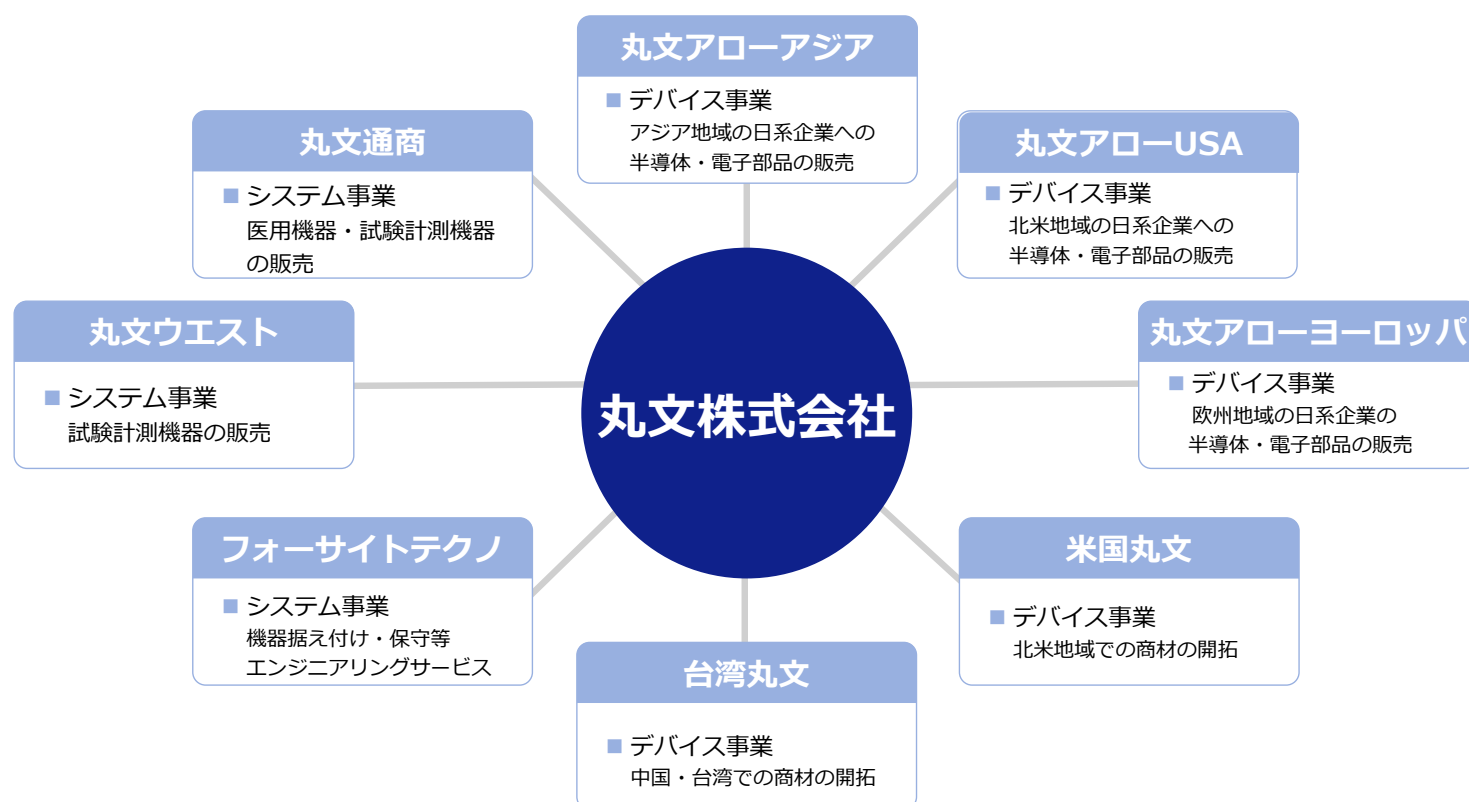
国内



海外



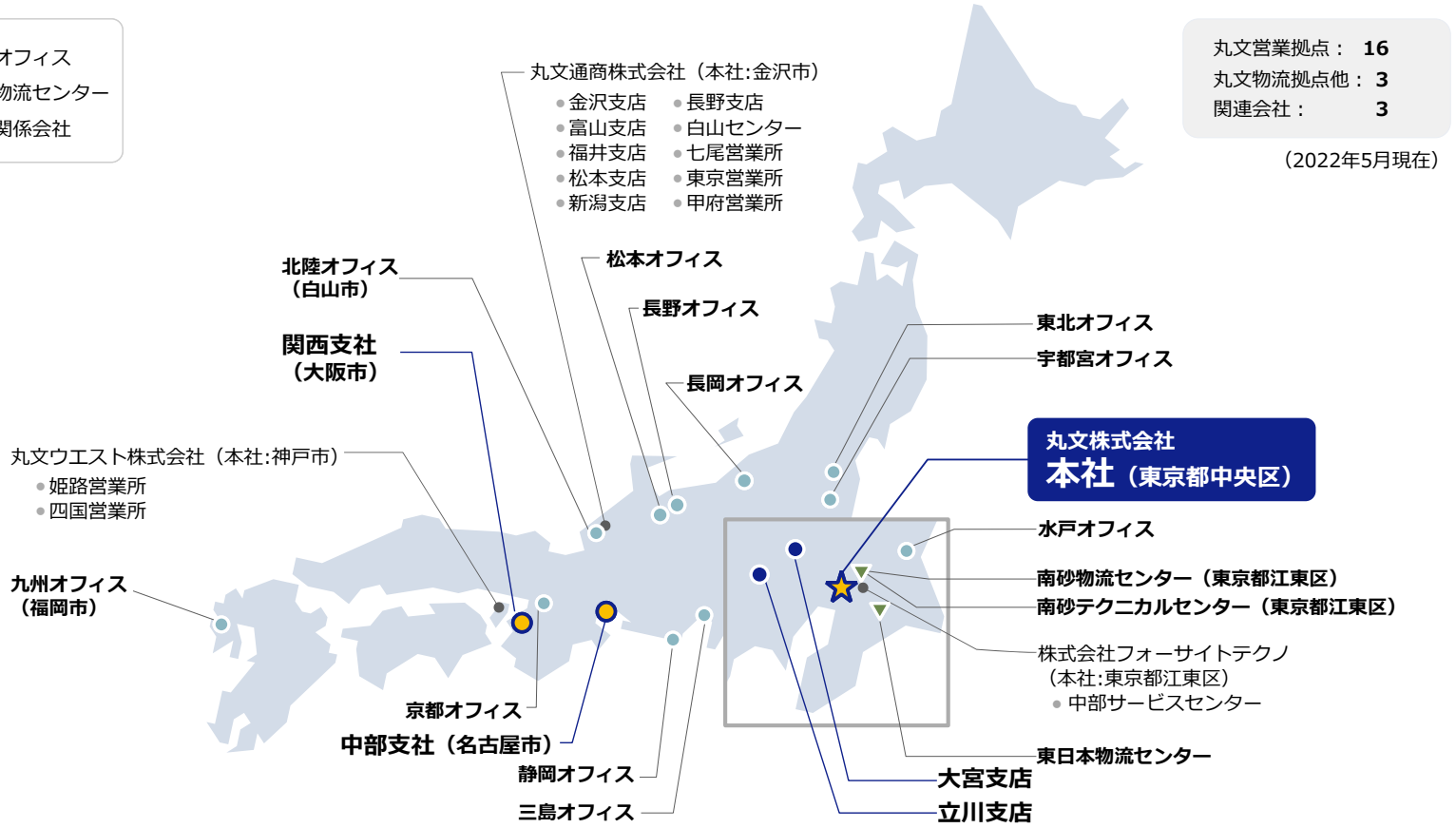
関係会社



国内拠点

Confidential

- ★ 本社
- 支社
- 支店
- オフィス
- ▼ 物流センター
- 関係会社



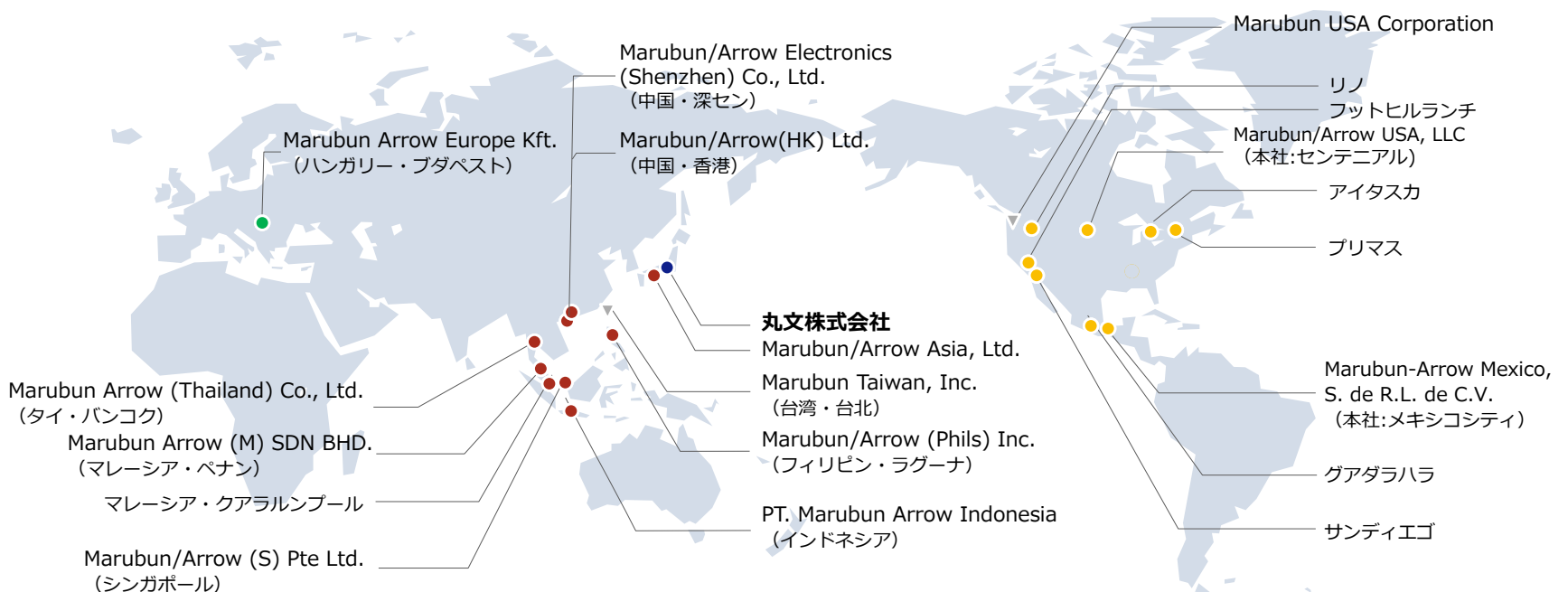
MARUBUN CORPORATION

© 2022 MARUBUN CORPORATION

36

グローバルネットワーク

Confidential



- 丸文株式会社
- Marubun/Arrow Asia, Ltd.
- Marubun/Arrow USA, LLC.
- Marubun Arrow Europe Kft.
- ▼ その他

アジア拠点 : 10
北米拠点 : 9
欧州拠点 : 1
(2022年5月現在)

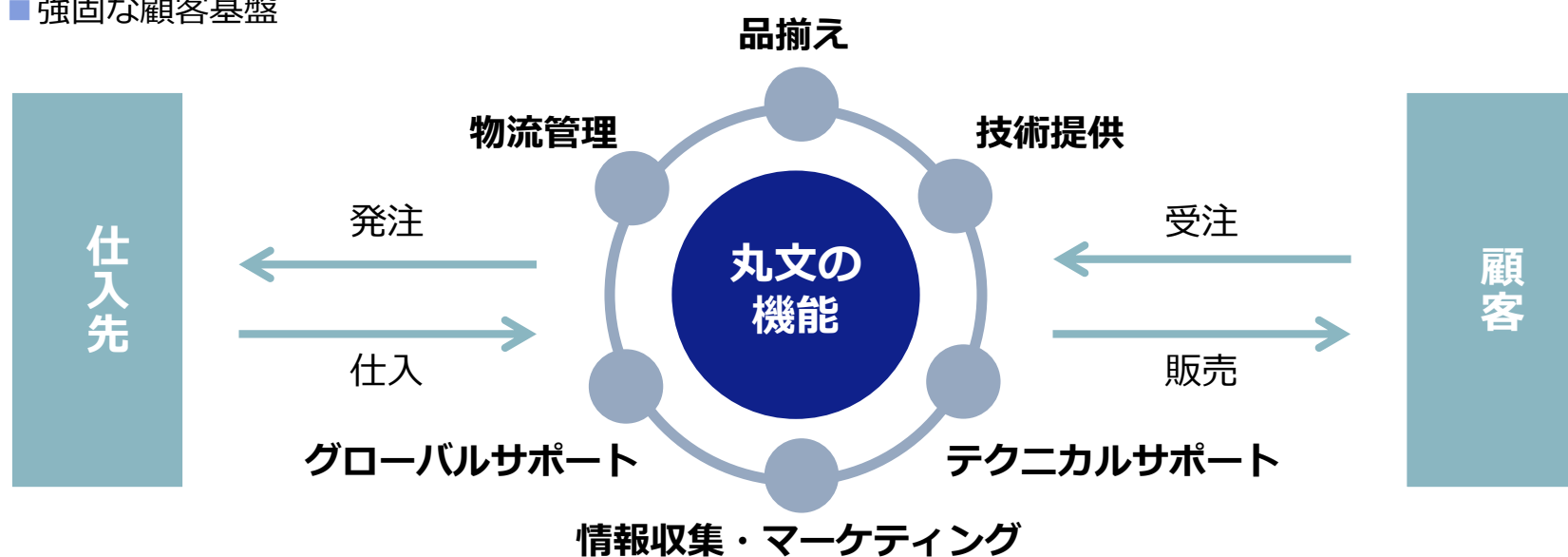
MARUBUN CORPORATION

© 2022 MARUBUN CORPORATION

37



- 海外サプライヤを中心とした豊富な品揃え
- 米国アロー社との提携によるグローバルネットワーク
- 高度な技術力をもとにした商材提案力
- 強固な顧客基盤



デバイス事業：グループ会社概要

Confidential

社 名	住 所	設 立 年 月	出 資 比 率	事 業 内 容
Marubun USA Corporation	California, U.S.A.	1983年10月	100%	丸文アローUSAの持株会社
Marubun Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	1989年11月	100%	台湾製デバイスの仕入販売
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	1998年10月	50%	丸文アローシンガポール、丸文アロー香港の持株会社
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	Pereira Road, Singapore	1988年3月	50%	
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	Hong Kong, China	1994年8月	50%	
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	2000年10月	50%	
Marubun/Arrow (Phils), Inc.	Laguna, Philippines	2001年10月	50%	
Marubun Arrow (M) SDN BHD	Penang, Malaysia	2006年6月	50%	海外進出した日系企業への
Marubun/Arrow Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	Shenzhen, China	2013年6月	50%	半導体・電子部品の仕入販売
PT. Marubun Arrow Indonesia	Jakarta, Indonesia	2014年4月	50%	
Marubun/Arrow USA, LLC*	Delaware, U.S.A.	1998年11月	50%	
Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.*	MexicoCity, MEXICO	2014年9月	50%	
Marubun Arrow Europe Kft.*	Budapest, Hungary	2017年11月	50%	

* Marubun/Arrow USA、Marubun-Arrow Mexico、Marubun Arrow Europe Kft.は持分法適用の関連会社です。

デバイス事業：主要取扱い製品

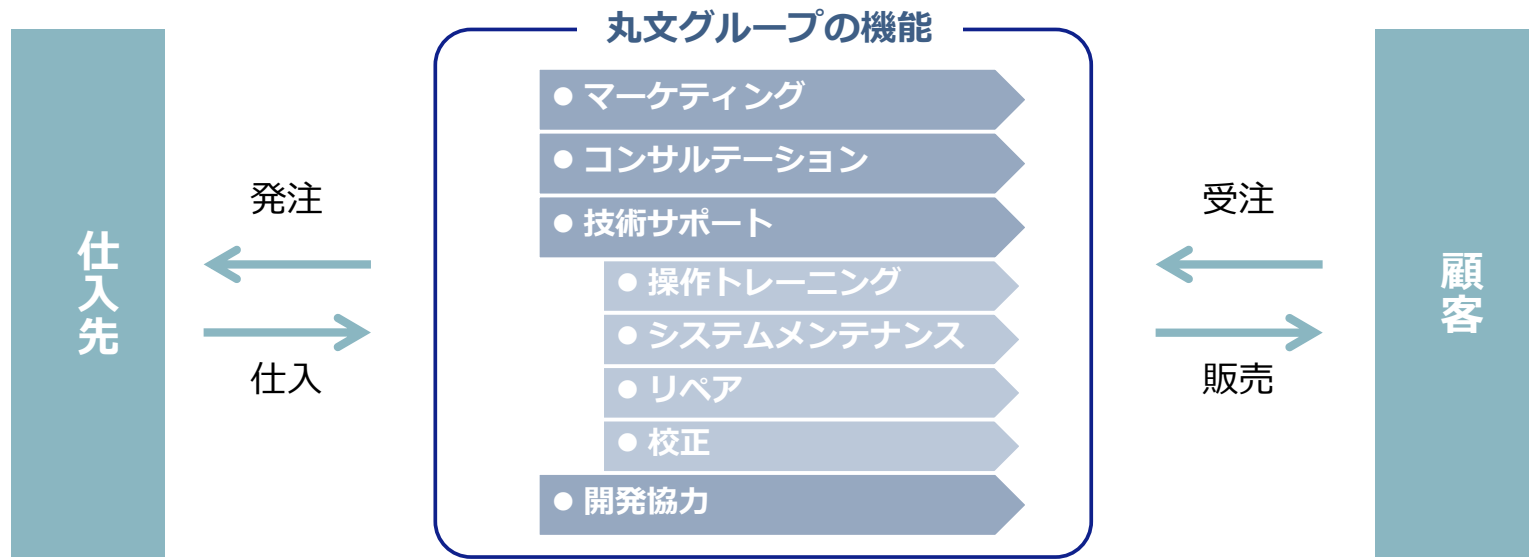
Confidential

品目 主要仕入先 (アルファベット順)	半 導 体					電 子 部 品	
	アナログIC	メモリーIC	マイクロプロセッサ	特定用途IC	カスタムIC	電子部品	その他
	標準アナログ、センサー、 ディスプレイなど	フラッシュ、DRAMなど	MPU、MCU、DSPなど	ASSP、LEDなど	カスタム、ASIC、FPGA など	ディスプレイ、水晶振動子、 コネクタ・スイッチ・基板、 IoT機器など	パワーサプライ、ボードPC、 ソフトウェア、 IPライセンスなど
エイブリック	●	●					
Afero				●		●	●
旭化成エレクトロニクス	●		●	●	●		
ATP		●					
Autotalks				●			
Broadcom	●			●	●	●	●
Cree	●						
Cypress※1		●	●	●			
Eink						●	
InvenSense	●						
ISSI	●	●		●			
GOWIN					●		
Littelfuse	●					●	
Maxim	●		●	●		●	
Microchip	●	●	●	●	●	●	
Molex						●	
MPS※2	●						
Nuvoton	●		●	●	●		
Qorvo	●			●			
セイコーエプソン			●	●	●	●	
SEMTECH	●			●			
TE Connectivity	●					●	
VANTIQ							●
VICOR							●
VISHAY	●			●			●
Western Digital		●					

※1:Cypress Semiconductor, An Infineon Technologies Company ※2:Monolithic Power Systems, Inc.

システム事業：特徴と強み

- ハイエンド市場で、技術優位性の高い電子機器・部品を提供
- システム提案から販売～保守メンテナンスまで、ワンストップサービスで提供



システム事業：グループ会社概要

社 名	本 社	設立年月	出資比率	事 業 内 容
丸文通商株式会社	石川県金沢市	1961年3月	100%	医用機器および試験計測機器の仕入販売・修理・メンテナンス
丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市	2005年5月	100%	試験計測機器の仕入販売
株式会社フォーサイトテクノ	東京都江東区	1999年3月	51%	システム製品の修理・メンテナンス、エンジニアリングサービス

システム事業：主要取扱い製品①

分野	主要取扱商品	主要仕入先
航空宇宙機器	宇宙関連機器 計測・各種センサ	日本ベーカーヒューズ（株）、 Comtech Telecommunications Corp.、PCB Piezotronics, Inc
	航空関連機器 高周波電子機器	Bird Technologies、CPI Inc.、Textron Systems Corporation
産業機器	検査装置 製造装置・組立装置	アキム(株)、Ansible Motion Limited、セイコーエプソン(株)、(株)FUJII、(株)ユー・エイチ・システム
	組込ソリューション	ADLINK Technology Inc.、Aitech Defense Systems, Inc.、 Artesyn Embedded Technologies Inc.、DFI、Gorilla Technology Inc.
レーザ機器	半導体レーザ レーザ加工機	Amplitude、Laserline GmbH.、nLIGHT, Inc.、NUTECH GmbH
	光学機器	Excelitas Technologies Corp.、First Sensor AG、Luminus, Inc.、United Power Research Technology Corp.、ViALUX GmbH、Young Optics Inc.
医用機器	画像診断機器	コニカミノルタジャパン(株)、(株)島津製作所、シーメンスヘルスケア(株)、 富士フイルムヘルスケア(株)
	人工透析機器	旭化成メディカル(株)、(株)カネカメディックス、日機装(株)、
	臨床検査機器	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス(株)、ベックマンコールター(株)

システム事業：主要取扱い製品②

航空宇宙機器



BEI Sensors社
高信頼性部品



CPI社
マイクロ波電子管

産業機器



島津製作所
ガスクロマトグラフ質量分析計



FEI社
赤外線発熱解析装置



アキム
電子部品組立装置



ADLINK
BOX PC

システム事業：主要取扱い製品③

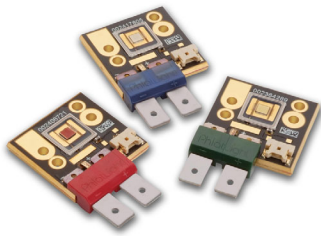
レーザ機器



nLIGHT社
組み込み用半導体レーザ



Laserline社
レーザ加工装置



Luminus Devices社
光源部品

医用機器



シーメンスヘルスケア社
X線CT装置

※シーメンスヘルスケア（株）ホームページより、画像引用

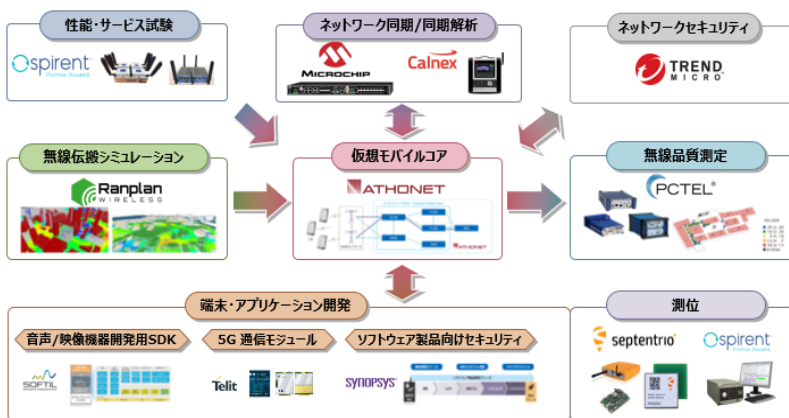


島津製作所
血管撮影システム

ソリューション事業：特徴と強み

- 先端技術を有するユニークな商材の販売・保守の提供
- 豊富な商材とAI/IoT・ネットワーク技術を組み合わせたソリューションの提供

情報通信



AI・IoT・ロボティクス



Aeolus社
ヒューマノイド
AIロボット



OSSIA社
ワイヤレス給電
技術ライセンス



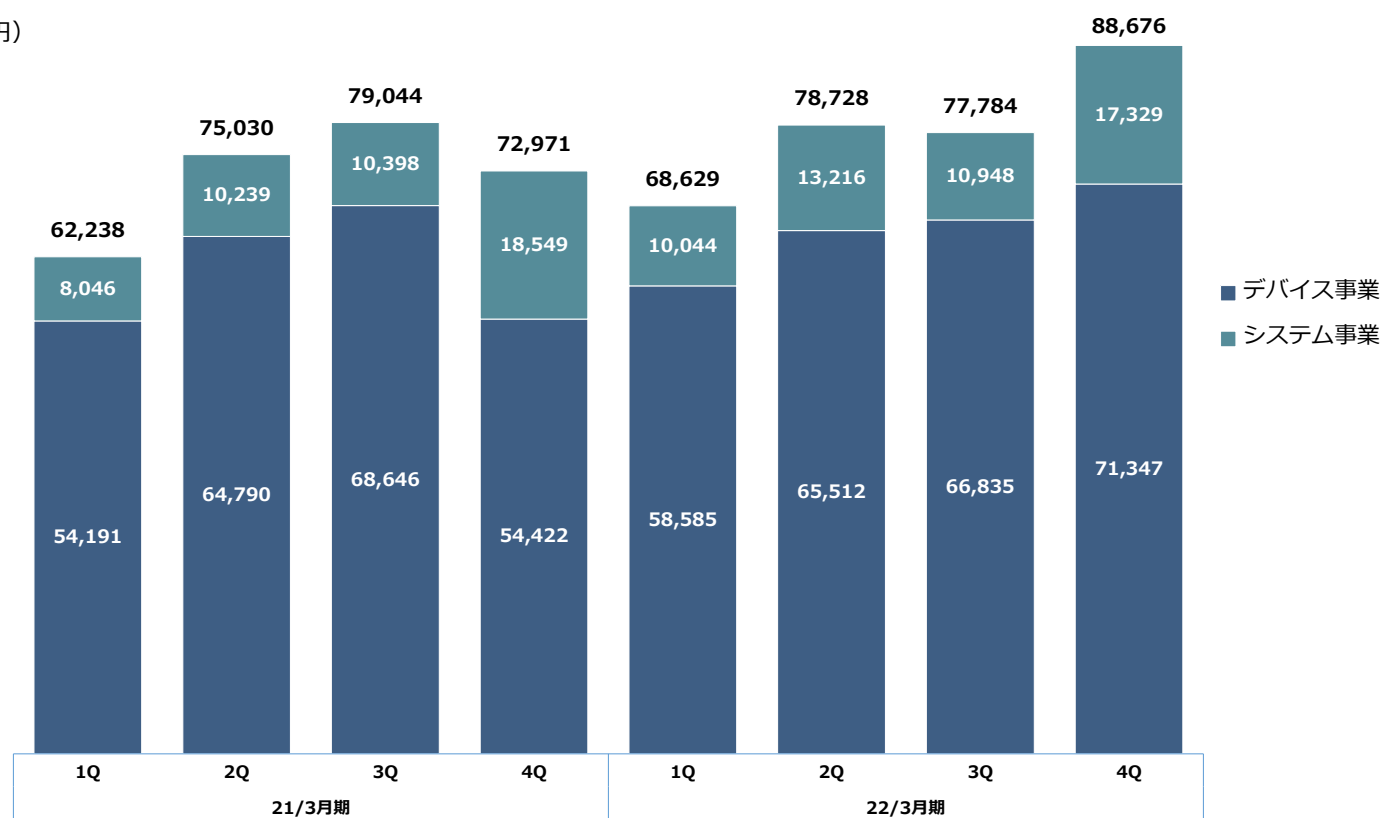
StethoMe社
電子聴診器

当社取り扱いプロダクトとサービスを連携し・事業間シナジーを創出

業績四半期推移（事業別売上高）

Confidential

（百万円）



MARUBUN CORPORATION

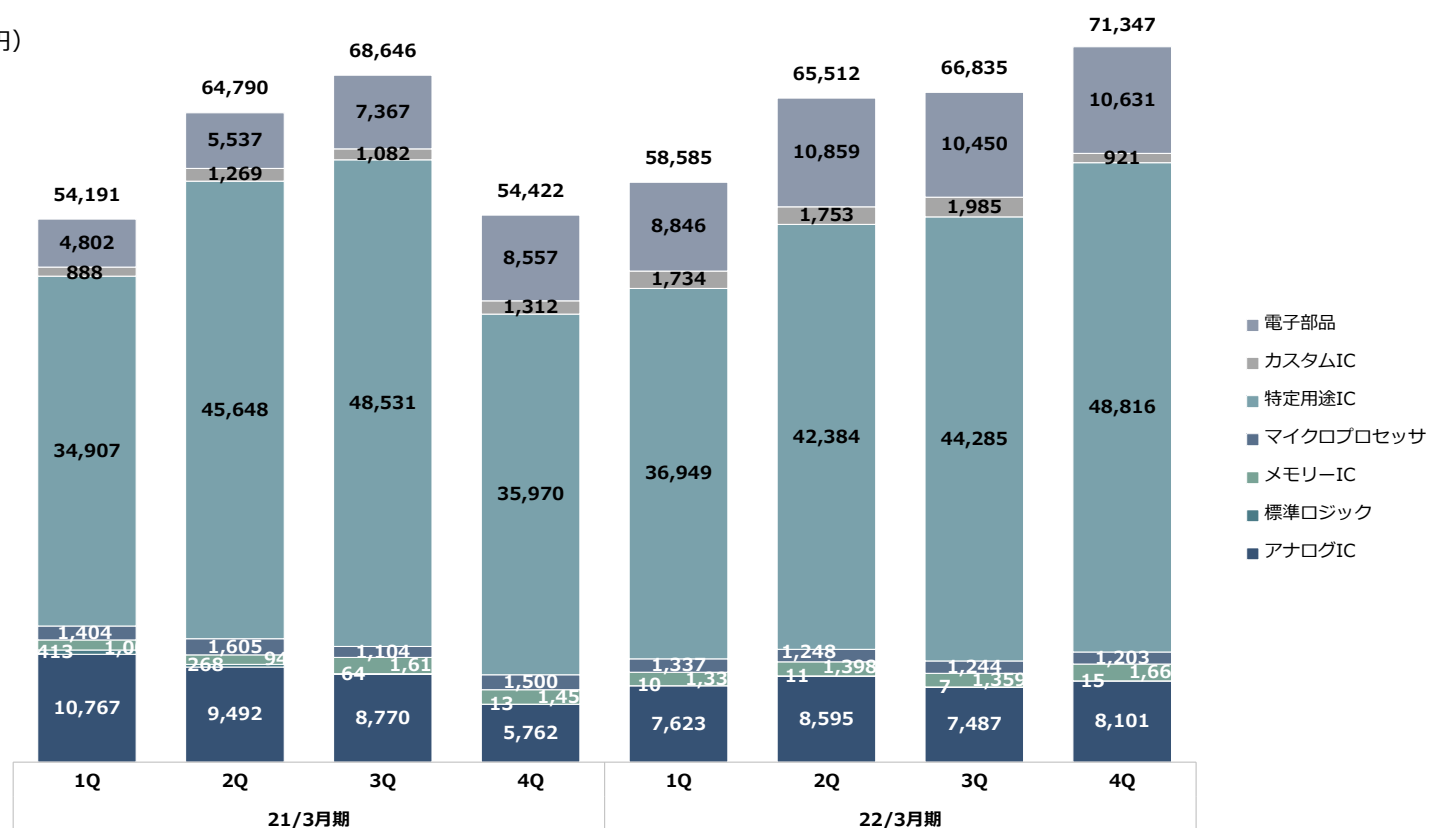
© 2022 MARUBUN CORPORATION

49

業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

Confidential

（百万円）



MARUBUN CORPORATION

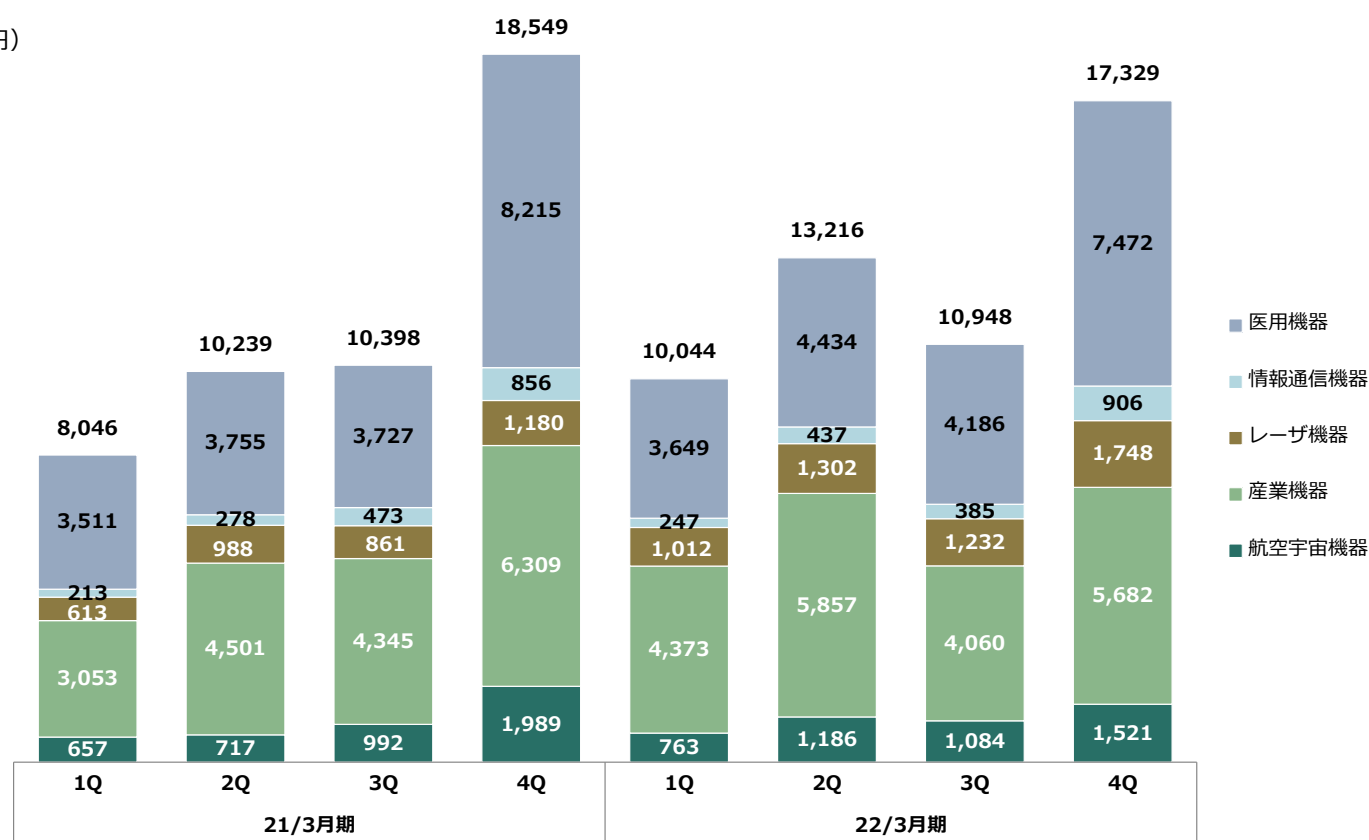
© 2022 MARUBUN CORPORATION

50

業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

Confidential

（百万円）



MARUBUN CORPORATION

© 2022 MARUBUN CORPORATION

51

本資料お取り扱い上のご注意

Confidential

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail : ir@marubun.co.jp

MARUBUN CORPORATION

© 2022 MARUBUN CORPORATION

52